

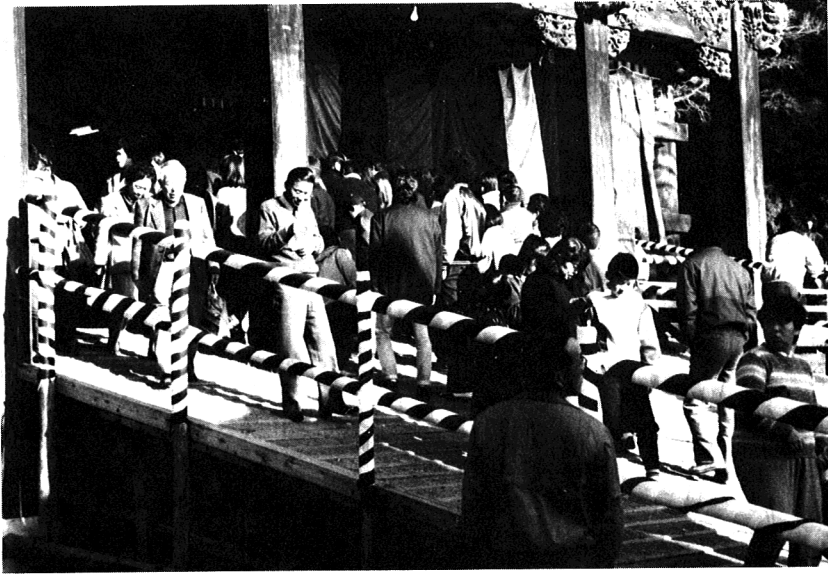
# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
年頭所感	4
特 集 昭和59年度県民経済計算の概要	6
喫煙室	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
統計の窓	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市，勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



## ね が い

静けさの中に鐘の音がかすかに響く。

1年が終わり新しい1年の始まりを告げる。

おもいおもいの願いを胸に参道は人でうずまり、人の流れにおされるままに前へ前へと流される。

心の中に折り目をつけて、今年の願いを賽銭といっしょに投げ入れる。

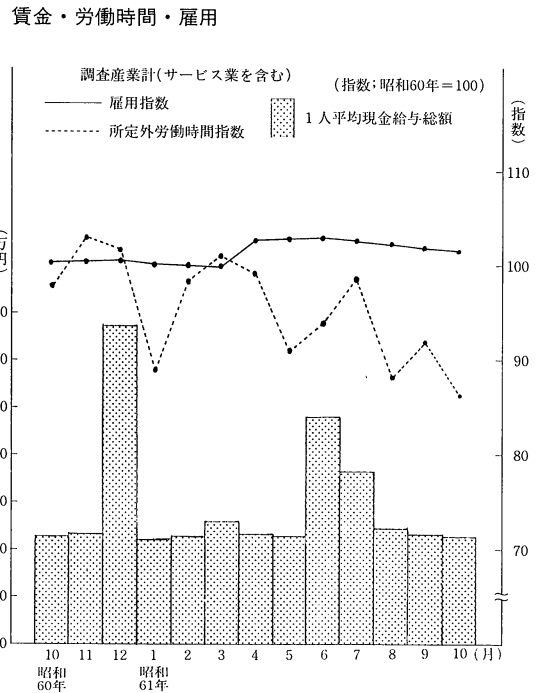
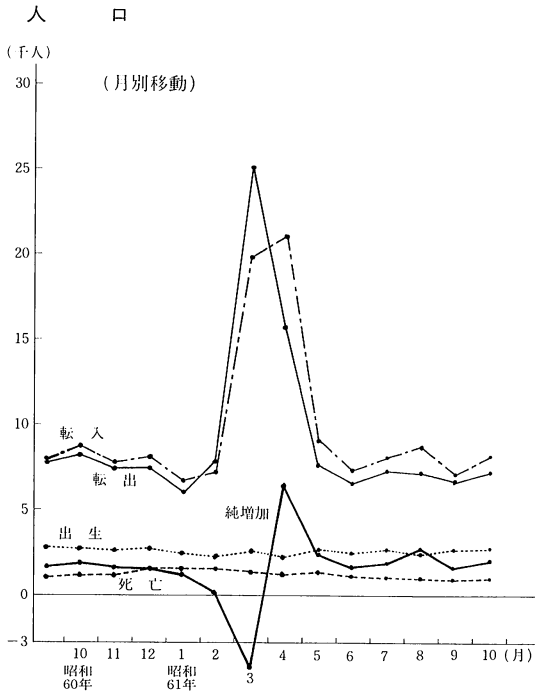
どうぞ願いがかないますように……。

お願いのすんだ人達の顔には、なぜか安心したにこやかさがあふれる。

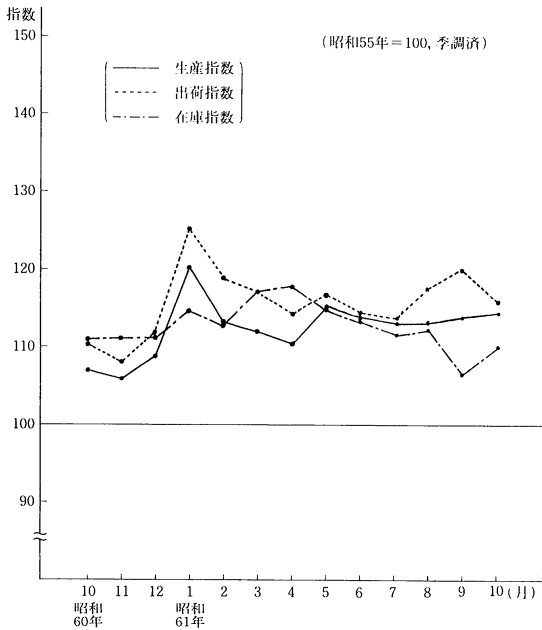
## 1月のおもな行事

- 5日 御用始め
- 13～14日 地方統計職員統計実務講習会(東京都)
- 13・16日 毎月勤労統計調査乙調査調査員説明会  
19～20日 (石岡市外)
- 19～23日 労働力特別調査調査員説明会(鹿島町外)
- 22～23日 関東ブロック庶務主任者会議(静岡県)
- 27～28日 統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 28～29日 個人企業経済調査地方別事務打合せ  
(長野県)

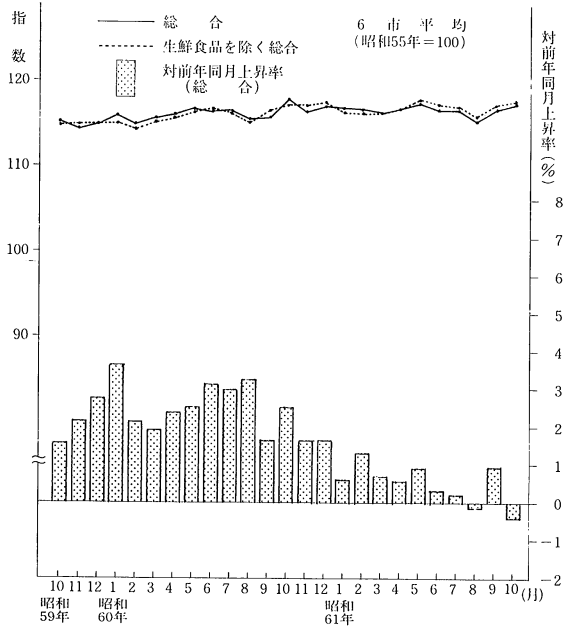
# 今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数







## 年頭のごあいさつ

茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

竹内藤男

新春を迎え、皆様方のますますのご健勝を心からお祈り申し上げます。

昨年は、多くの県民の方々の参加を得て策定した、21世紀を目ざした「新茨城県民福祉基本計画」をスタートさせることができました。

また、科学万博で友好を深めたイタリアの世界最古のボローニャ大学のあるエミリア・ロマーニャ州、フランスの研究学園都市のあるエソンヌ県、コスタリカのアラフェラ県との国際友好提携を結び国際交流事業を進めることになりました。

さらに、本県の新しいイメージが全国的に高まり、筑波をはじめ県内各地にわが国を代表するエレクトロニクス、バイオテクノロジーなどの先端企業や外国系の有名企業の工場や研究所が数多く立地いたしました。

加えて、理数、国際などのコース制を採用し、学区制の制約のない県立の新しい高校や婦人教育会館をつくり、「明るい茨城っ子を育てる県民フォーラム」、筑波国際音楽祭やいばらきふるさとまつりを実施し、県立美術館や県立中央病院の建設に着手するなど、教育、文化、医療面での施策も順調に進めることができました。

茨城県には、豊かな自然があり、心温まる人情があり、科学技術の集積があります。この優位性を活かし、豊かで生きがいのある茨城をつくっていかねばなりません。

私は、ふるさと茨城を真に21世紀のわが国が求める社会像に限りなく近づけてゆきたいと考えております。

そのためには、常陸那珂地区の開発、北関東横断道路や首都圏中央連絡道路、常磐新線の建設、港湾の整備、水資源の確保など本県の発展を支える基盤を、引き続きしっかりと整備してまいります。

さらに、これからは技術革新や情報化が進んでまいりますので、県にある科学技術を活用し、技術情報のシステム化を図ることにより、中小企業の技術力を強化するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を取り入れた農業など、県内の産業の一層の活性化を図ってまいります。

また、心の豊かさ、自然の豊かさ、ふるさとの良さを志向する県民の価値観の変化に対応して、文化施設の整備や文化活動の促進、偕楽園及び千波湖周辺、東京芸大第二キャンパス周辺をはじめとする公園や緑地の整備、スポーツ・レクリエーション活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の推進や健康づくりに積極的に取り組み、豊かさと生きがいに満ちた県民生活の実現をはかってゆきたいと思っております。

本年も、円高など依然として厳しい経済情勢にありますが、効率的な行政運営につとめながら県勢の発展と県民福祉の充実に全力で取り組む決意であります。

今後とも、皆様方のなご一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## 新年のごあいさつ



茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

安 達 常太郎

新年あけましておめでとうございます。

昭和62年の新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃統計行政にお寄せいただいておりますご支援、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

昨年は皆様方の絶大なるご協力により、例年実施している統計調査のほか、茨城県農業基本調査、事業所統計調査等の大規模統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

さて、我が国における社会経済情勢は高度成長期から安定成長期に入り国際的に見て急激な変動のない国といわれてまいりましたが、昨今の円高デフレの進行につれその対策が大きな課題となってきており、将来予測や経済見通しをたてる上でなかなかむずかしい時代になってきており、各種事業の計画、執行に際し統計データの利活用が今後ますます増大することと思えます。

昨年、本県においては21世紀を展望し今後5カ年間の県政運営の指針となる「新茨城県民福祉基本計画」を策定いたしました。その理念とするところは県民等しく心身ともに豊かな暮らしができる「豊かさ」と生きがいに満ちた茨城づくり」であります。

この計画を推進するにあたり、厳しい財政状況のもとで効率的な行政運営をしていくためには、正しい現状認識と的確な将来予測が重要であり、統計の果たす役割も一段と高くなってきております。

しかしながら統計をとりまく環境は、権利意識の高まりや統計に対する無理解などにより依然として厳しいものがございます。このため県としましては県民の方々に統計に対する認識を高めていただくために、なお一層の努力を重ね統計環境の改善をはかるとともに、行政のみならず企業の経営などあらゆる分野で統計の利活用ができるよう、県民の要望に応えられる精度の高い統計データを提供してまいりたいと考えております。

本年も就業構造基本調査、全国物価統計調査など各種の統計調査が行われます。どうか皆様方におかれましては、統計のもつ社会的意義と使命を十分認識され、本県統計事業発展のため、なお一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げまして新年のごあいさつといたします。

# 県内総生産 6兆円突破 .....

## 日本経済の動向

昭和59年度の日本経済は、物価が安定する中で景気の順調な拡大が続いた年であった。これは、アメリカ経済の急速な拡大とドル高による輸出の増加等に伴い企業収益が増加し、折りからのハイテク分野の目覚ましい進展とあいまって、企業の設備投資が力強い拡大を示したことによる。

こうした経済状況下において、昭和59年度の国民総生産は、名目で303兆1557億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和55暦年価格、以下同様)で281兆1022億円となり、経済成長率は、名目6.7%(前年度4.3%)、実質5.0%(前年度3.7%)と前年度を上回った。

また、一人当たり国民所得は199万5千円で、前年度比4.5%の伸びを示した。

## 本県経済の動向

昭和59年度の本県経済の動向をみると、県内総生産は、名目で6兆1799億円、実質で5兆7324億

円、また経済成長率は名目で8.8%、実質で6.3%となり、58年度の経済成長率(名目3.1%、実質3.5%)を名目で5.7ポイント、実質で2.8ポイント上回り、好調な伸びを示した。

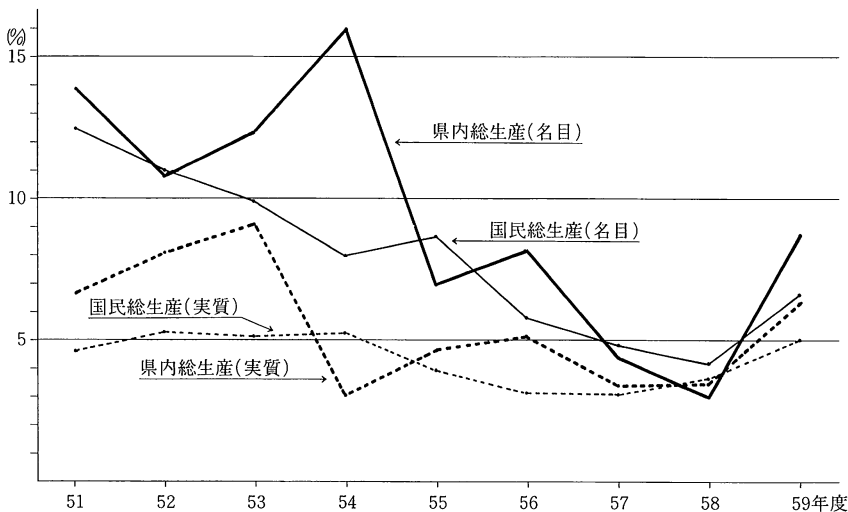
主要経済指標(表一7参照)の増加率をみると、まず生産の部門では、輸出の好調な伸び、設備投資の堅調な動きといった国内の景気動向を反映して、鉱工業生産指数の昭和59暦年の上昇率は、前年比8.9%の上昇となり、生産者出荷指数も同8.0%の上昇となり前年を上回った。製造品出荷額等は、7兆9872億円で前年比11.5%増と大幅に増加した。電力消費量については、前年度比5.9%増と前年度の伸びを0.8ポイント下回った。

物価の部門では、原油価格の下落傾向を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、電気・ガス代などが落ち着いた動きを示したこと等により、消費者物価指数は、前年に引続き安定して推移した。

民間需要の部門では、新設住宅着工戸数が民間住宅投資の伸びに支えられ、前年度比7.5%増加した。

労働の部門では、賃金指数が名目で前年比4.7%増、実質でも同2.4%増と前年度(名目3.6%増、実質1.5%増)を名目で1.1ポイント、実質で0.9ポイント上回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、前年比1.2%増と前年度(同0.3%増)を上回った。有効求人倍率は、1.10と3年ぶりに1を上回り、雇用情勢は

図一 経済成長率の推移



..... 昭和59年度県民経済計算の概要

表一 1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分	51年度	52	53	54	55	56	57	58	59	
県内総生産	(名目)	13.7	10.9	13.3	16.0	7.0	8.2	4.5	3.1	8.8
	(実質)	6.7	8.1	9.1	3.1	4.7	5.1	3.5	3.5	6.3
国民総生産	(名目)	12.4	11.0	9.9	8.0	8.7	5.9	4.9	4.3	6.7
	(実質)	4.6	5.3	5.2	5.3	4.0	3.3	3.2	3.7	5.0
消費者物価	(県)	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1
	(国)	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0	2.4	1.9	2.2
国内卸売物価	5.5	0.4	△2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	△2.3	0.2	

表一 2 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

区 分	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
茨城県	実数	971	1,117	1,195	1,342	1,534	1,564	1,661	1,716	1,751	1,905
	増加率	—	15.0	7.0	12.3	14.3	2.0	6.2	3.3	2.0	8.8
国	実数	1,109	1,242	1,365	1,492	1,570	1,704	1,767	1,828	1,909	1,995
	増加数	—	12.0	9.9	9.3	5.2	8.5	3.7	3.5	4.4	4.5
格差(国=100)	87.6	89.9	87.5	89.9	97.7	91.8	94.0	93.9	91.7	95.5	

少しずつ上向きつつある傾向がみられた。

このように、主要経済指標でみる昭和59年度の本県経済は、停滞気味に推移した前年度に比べ、生産活動の拡大等により、順調な伸びを示した。

なお、県民所得(分配)は5兆1240億円で、前年度比9.8%増と58年度(同3.3%増)を6.5ポイント上回った。

また、一人当たり県民所得は190万5千円で、前年度比8.8%増と58年度(同2.0%増)を6.8ポイント上回った。

### 経済活動別県内総生産

#### 1. 概 況

昭和59年度の県内総生産は、6兆1799億円となり前年度比8.8%増と58年度(同3.1%増)を5.7ポイント上回った。第一次産業は前年度比0.2%減とほぼ横ばいだったものの、第二次産業は製造業、建設業が好調な伸びを示し、前年度比15.5%増と58年度(同0.3%増)を15.2ポイント上回り、生産拡大に寄与した。第三次産業は前年度比3.7%増と、58年度に比較して小さな伸びにとどまった。



表一3 県内総生産

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 内 総 生 産	56,816	61,799	100.0	100.0	3.1	8.8
第 一 次 産 業	3,631	3,624	6.4	5.9	7.8	△ 0.2
第 二 次 産 業	25,586	29,558	45.0	47.8	0.3	15.5
う ち 製 造 業	20,505	23,534	36.1	38.1	1.5	14.8
建 設 業	4,938	5,884	8.7	9.5	△ 4.4	19.1
第 三 次 産 業	29,151	30,221	51.3	48.9	5.1	3.7
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	5,969	6,344	10.5	10.3	1.7	6.3
不 動 産 業	4,174	4,373	7.3	7.1	8.3	4.8
サ ー ビ ス 業	5,480	5,804	9.6	9.4	9.6	5.9

## 2. 第一次産業

第一次産業の総生産は、3624億円で前年度比0.2%減となった。

農業は、耕種部門で米の生産量が順調な天候から前年度に比べ増加したことや、価格の上昇により粗生産額が増加したこと等により前年度を上回ったものの、養蚕部門の落ち込みと畜産部門の伸びが横ばいだったことにより、全体としては、前年度比0.7%増にとどまった。

林業は、粗付加価値率の低下等により前年度比9.9%減となった。

水産業は、漁獲量は前年度に比べ増加したものの、魚価の値下がり等により前年度比3.6%減となった。

## 3. 第二次産業

第二次産業の総生産は、2兆9558億円で前年度

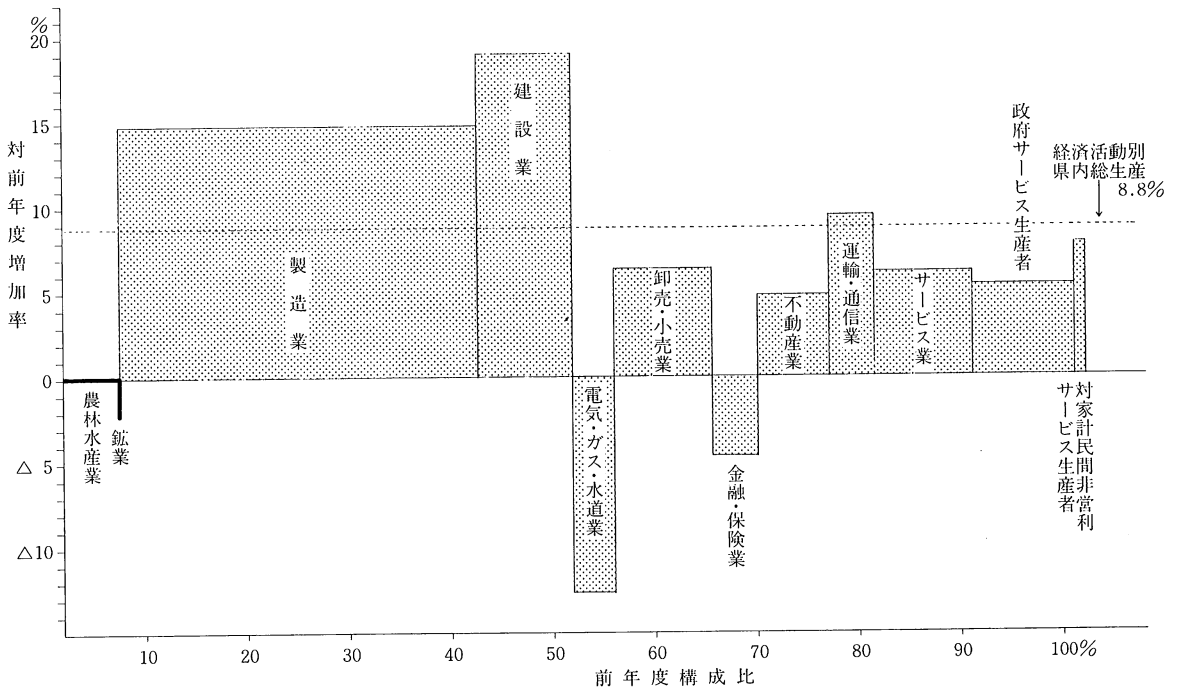
比15.5%増となり、58年度(同0.3%増)を15.2ポイント上回った。

産業別にみると、鉱業は、産出額は増加したものの、付加価値率の低下により前年度比2.0%減となった。

製造業は、前年度比14.8%増となり、58年度(同1.5%増)を13.3ポイント上回った。業種別にみると、素材型製造業では、前年度減少した非鉄が増加に転じたのを始め、化学、鉄鋼等が増加した。加工型製造業では、ウエイトの大きい電気機械が、内外需の好調に支えられ、前年度に引き続き増加したほか、前年度減少した一般機械、輸送機械等が増加した。

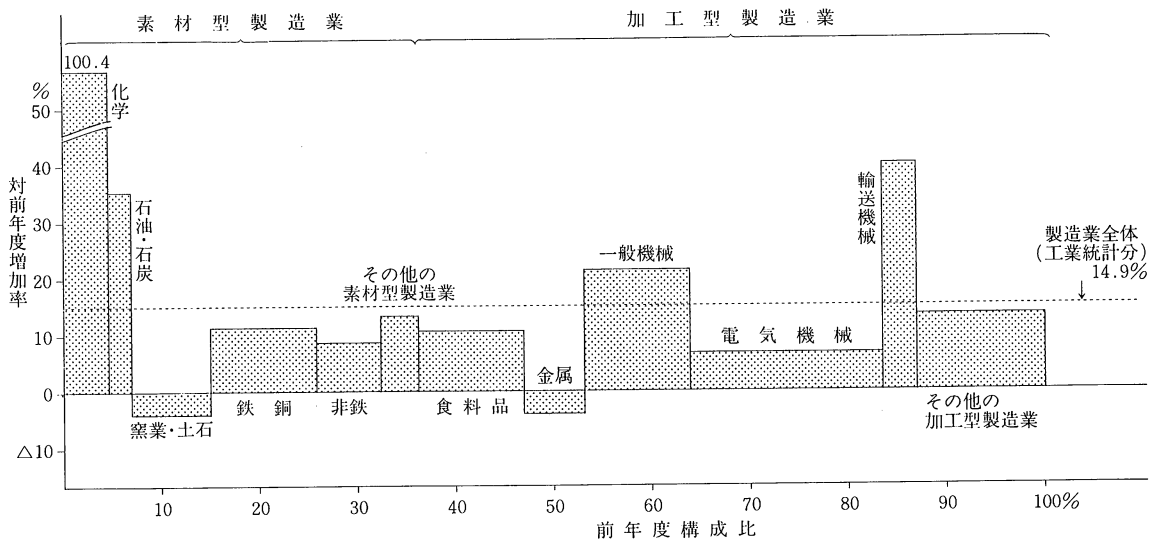
建設業は、民間住宅投資の持ち直し傾向がみられたことや、科学万博関連事業により建設工事等が増加したため、前年度比19.1%増と58年度(同4.4%減)を23.5ポイント上回った。

図一 昭和59年度経済活動別県内総生産の動向



注) 帰属利子は計上していない。

図二 昭和59年度製造業総生産の業種別動向



(注) ・素材型製造業は、繊維、紙製品、化学、石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業である。  
 ・加工型製造業は、食料品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。

#### 4. 第三次産業

第三次産業の総生産は、3兆221億円で前年度比3.7%増と58年度(同5.1%増)を1.4ポイント下回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比12.3%減となった。

卸売・小売業は、前年度比6.3%増と好調な伸びを示した。業種別にみると、卸売業は、前年度比1.7%増と数年来低い伸びを示しているが、小売業は、前年度比10.2%増と高い伸びを示した。

金融・保険業は、前年度比4.5%減と、58年度(同4.2%増)を8.7ポイント下回った。これは、金融業が前年度比4.7%減と、58年度(同2.7%増)を下回り、保険業も前年度比4.2%減と、58年度(同6.8%増)を下回ったためである。

不動産業は、前年度比4.8%増と、58年度(同8.3%増)を3.5ポイント下回った。

運輸・通信業は、前年度比9.7%増と、58年度(同4.1%増)を5.6ポイント上回った。これは、通信業が前年度比0.2%増とほぼ横ばいであったものの、運輸業が前年度比9.7%増と高い伸びを示したことによる。

サービス業は、前年度比5.9%増と、58年度(同9.5%増)を3.6ポイント下回った。

政府サービス生産者は、前年度比5.2%増と、58年度(同1.4%増)を3.8ポイント上回った。

対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.6%増と、58年度(同9.8%増)を2.2ポイント下回った。

### 県民所得(分配)

#### 1. 概況

昭和59年度の県民所得(分配)は5兆1240億円で、前年度比9.8%増と58年度(同3.3%増)を6.5ポイント上回った。

最大のウエイトを占める雇用者所得は前年度比8.8%増、財産所得は同16.0%増、企業所得は同10.3%増とそれぞれ増加した。

県民所得(分配)の前年度比9.8%増(58年度・同3.3%増)に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は5.9%(58年度・同3.5%)、財産所得は1.4%(58年度・同0.2%)、企業所得は2.5%(58年度・同0.4%)となった。

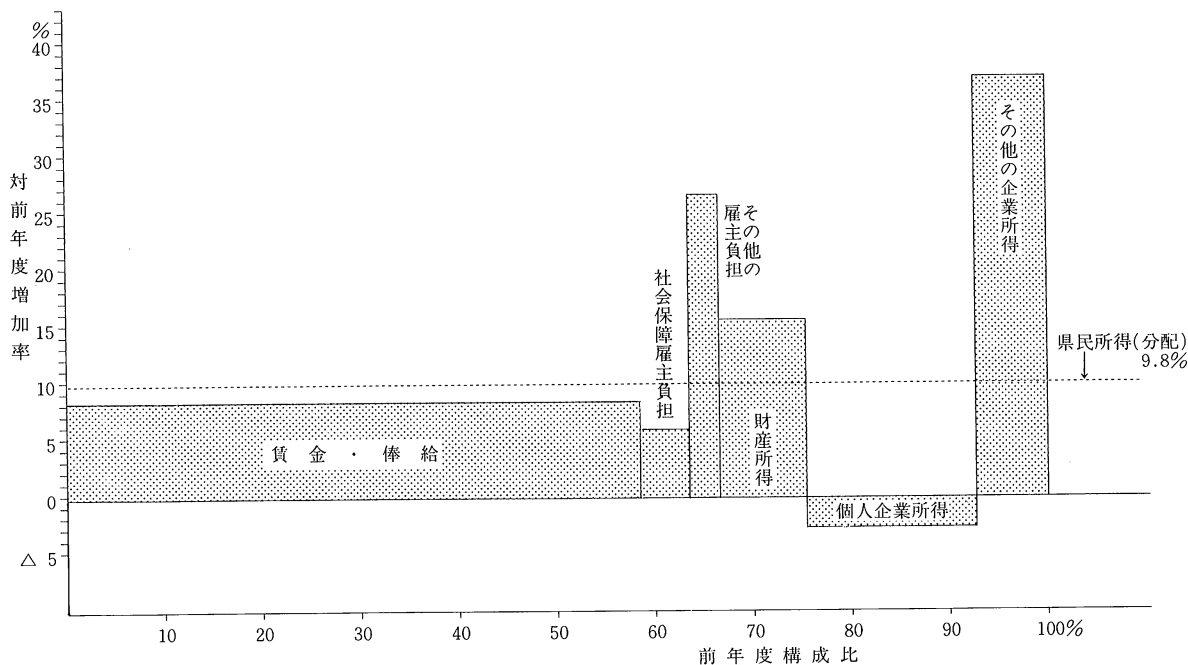
県民所得(分配)を県民一人当たりで見ると、前年度より15万4千円増加して190万5千円となり、

表—4 県民所得

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 所 得 ( 分 配 )	46,660	51,240	100.0	100.0	3.3	9.8
雇 用 者 所 得	30,994	33,724	66.4	65.8	5.4	8.8
財 産 所 得	4,172	4,838	8.9	9.4	2.6	16.0
企 業 所 得	11,495	12,678	24.6	24.7	△ 1.7	10.3

図一 4 昭和59年度県民所得(分配)の動向



伸び率では8.8%増と58年度(同2.0%増)を6.8ポイント上回った。

## 2. 雇用者所得

雇用者所得は3兆3724億円で、前年度比8.8%増と58年度(同5.4%増)を3.4ポイント上回った。賃金・俸給は、雇用者一人当たりの賃金が上昇したことや雇用者数の増加等により、前年度比8.1%増と58年度(同5.9%増)を2.2ポイント上回った。社会保障雇主負担は、前年度比6.6%増と58年度(同4.4%増)を2.2ポイント上回った。その他の雇主負担は、前年度比27.1%増と58年度(同3.2%減)を30.3ポイント上回った。

なお、一人当たりの雇用者所得は、前年度より18万2千円増加して379万8千円となり、前年度比5.0%増となった。

## 3. 財産所得

非企業部門の財産所得は4838億円で、前年度比16.0%増と58年度(同2.6%増)を13.4ポイント上回った。

一般政府は、前年度比8.0%増と58年度(同14.8%増)を6.8ポイント下回った。

家計は、利子、配当が順調な伸びをみせ、前年度比16.3%増と58年度(同3.7%増)を12.6ポイント上回った。

## 4. 企業所得

企業所得は1兆2678億円で、前年度比10.3%増と58年度(同1.7%減)を12.0ポイント上回った。

企業所得の構成項目でみると、民間法人企業では、金融機関は前年度より減少したものの、非金融法人は、賃金コストの安定、原油価格の安定等

により増加し、全体では、前年度比39.9%増と大幅な伸びを示した。公的企業は、前年度に引き続いてマイナスとなった。個人企業については、農林水産業が前年度比6.9%減、その他の産業が同0.1%減となったため、全体として同2.2%減となった。

## 県民総支出

### 1. 概況

昭和59年度の県民総支出は、名目で6兆3402億円、実質で5兆8811億円となった。前年度比は、名目が9.2%増と58年度(3.9%増)を5.3ポイント、実質が6.8%増と58年度(4.4%増)を2.4ポイントそれぞれ上回った。

県民総支出(実質)を需要項目別にみると、民間最終消費支出は低い伸びにとどまり、一般政府も財政緊縮の影響を受け減少したが、県内総資本形成の民間部門は、物価の安定、輸出の増加等によ

る景気の拡大に伴い企業設備が高い伸びを示し、前年度減少した住宅投資もプラスに転じ、支出増加に寄与した。

### 2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目3兆2762億円で前年度比4.3%増と58年度(同6.5%増)よりも低い伸びになった。また、実質では、2兆9234億円で前年度比2.5%増で、同じように58年度(同4.9%増)を下回った。

実質値を費目別にみると、飲食費と住居費は前年度比3.4%、被服費は1.4%の伸びであったのに対し、光熱費は13.1%増と高い増加率を示した。

また、対家計民間非営利団体最終消費支出は、前年度比6.0%増加した。

### 3. 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は名目6916億円、実質

表一五 県民総支出(名目)

(単位：億円，%)

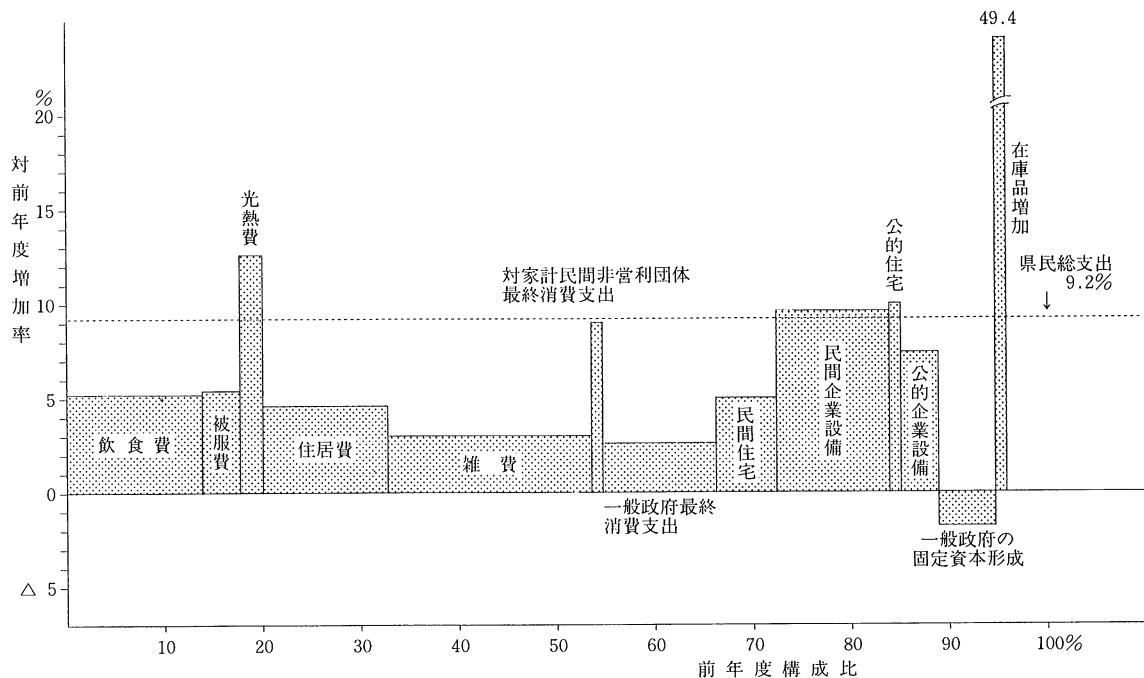
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 総 支 出	58,035	63,402	100.0	100.0	3.9	9.2
民間最終消費支出	31,411	32,762	54.1	51.7	6.5	4.3
一般政府最終消費支出	6,781	6,916	11.7	10.9	0.9	2.0
県内総資本形成	16,867	18,094	29.1	28.5	3.3	7.3
財貨・サービスの移出	65,357	66,917	112.6	105.5	5.9	2.4
(勘)財貨・サービスの移入	64,031	65,012	110.3	102.5	8.5	1.5
統計上の不突合	431	2,121	0.7	3.3	—	391.9
県外からの要素所得(純)	1,218	1,603	2.1	2.5	73.7	31.6

表—6 県民総支出(実質)

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 総 支 出	55,075	58,811	100.0	100.0	4.4	6.8
民間最終消費支出	28,516	29,234	51.8	49.7	4.9	2.5
一般政府最終消費支出	6,238	6,186	11.3	10.5	△ 0.6	△ 0.8
県内総資本形成	17,129	17,838	31.1	30.3	6.1	4.1
財貨・サービスの移出	64,707	66,035	117.5	112.3	7.0	2.1
(勘財貨・サービスの移入)	63,081	63,937	114.5	108.7	9.1	1.4
統計上の不突合	409	1,968	0.7	3.3	—	381.0
県外からの要素所得(純)	1,156	1,487	2.1	2.5	74.4	28.6

図—5 昭和59年度県民総支出(名目)の動向



注) 移出入等は計上していない。

6186億円で、前年度比は名目2.0%増、実質0.8%減と58年度(名目0.9%増、実質0.6%減)に引き続き低い伸びとなった。これは、財政緊縮のため一般歳出が抑制されたことによる。

#### 4. 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目1兆8094億円で前年度比7.3%増、実質では1兆7838億円で同4.1%増となった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では、住宅投資が58年度のマイナス成長から再び増加に転じ、名目で前年度比5.0%増、実質で2.8%増となった。企業設備も民間設備投資が着実に伸び、前年度比名目9.6%増、実質9.8%増となった。

一方、公的部門では、住宅が前年度比名目10.2%増、実質7.9%増となり、企業設備も前年度比名目7.7%増、実質6.2%増と順調な伸びを見せたが、一般政府は、前年度比名目1.8%減、実質2.9%減となり、全体では、前年度比名目2.4%、実質1.1%の増加にとどまった。

在庫品増加は、前年度比名目49.4%増、実質26.6%減と不安定な動きを示した。

#### 5. 財貨・サービスの移出, 移入, 県外からの要素所得(純)

財貨・サービスの移出は、名目6兆6917億円で前年度比2.4%の増加、移入は、名目6兆5012億円で同1.5%の増加であった。実質では、移出が6兆6035億円で前年度比2.1%の増加、移入は、6兆3937億円で同1.4%の増加であった。

雇用者所得、財産所得の県外との関係を示す県外からの要素所得(純)では、県外からの財産所得の伸びが大きかった。

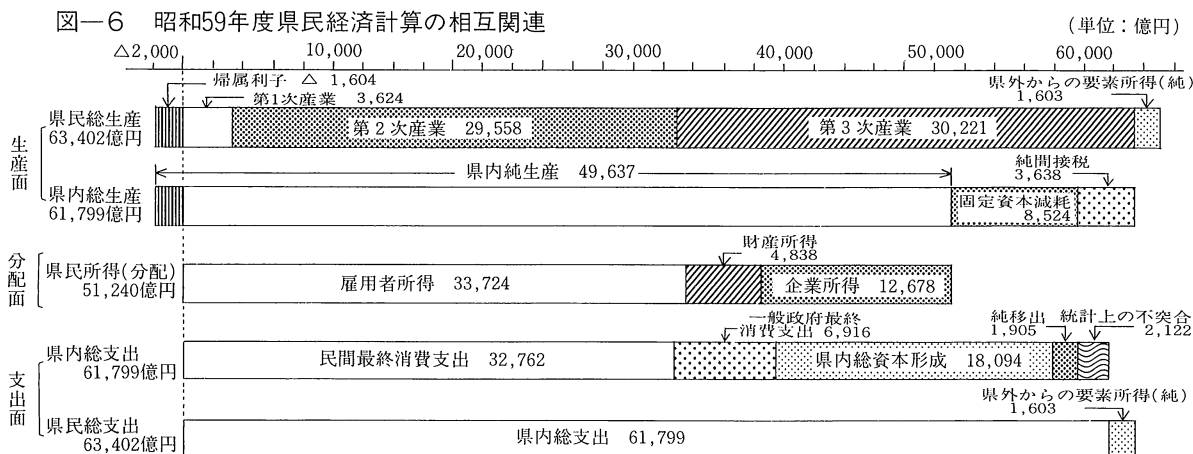
#### 6. デフレーター

昭和59年度の県内消費者物価指数は、前年度比2.1%上昇と安定した動きを見せたが、これに伴い民間最終消費支出デフレーターも、前年度比1.7%の上昇にとどまった。

一方、投資関係のデフレーターは、55年度以来低下していたが、59年度においては、県内総資本形成デフレーターは前年度比2.9%上昇した。

その結果、県民総支出全体のデフレーターは、前年度比2.3%上昇した。

(統計課・企画分析グループ)



表一七 主要經濟指標(対前年(度)増加率)

指 標		茨 城 県									
		51	52	53	54	55	56	57	58	59	
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業)				12.2	2.0	0.3	0.0	4.8	8.9	曆 年
	生産者出荷指数( " )				11.4	0.7	2.0	2.2	5.8	8.0	"
	製造品出荷額等(4人以上)	19.9	9.3	8.5	16.0	19.1	6.7	3.8	2.3	11.5	"
	付加価値額(30人以上)	17.1	9.8	17.8	25.8	2.4	7.7	7.0	△ 0.3	17.6	"
	電力消費量(50KW以上)	19.4	4.9	11.7	15.2	0.8	2.7	5.3	6.7	5.9	年 度
物 価	消費者物価指数	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1	"
民需 間要	新設住宅着工戸数	14.0	△10.1	14.9	2.3	△14.5	△ 8.5	△ 2.2	△ 8.3	7.5	"
労 働	賃金指数名目(30人以上)	12.9	7.6	6.4	6.8	7.8	4.7	4.7	3.6	4.7	"
	" 実質( " )	3.4	△ 0.5	2.7	3.5	△ 0.3	△ 0.6	1.6	1.5	2.4	"
	常用雇用指数( " )	3.4	3.9	2.9	3.5	4.9	2.5	2.1	0.3	1.2	"
	有効求人倍率※	1.07	0.89	0.96	1.25	1.07	1.02	0.89	0.94	1.10	年 度
金 融	実質預貯金残高	17.2	16.2	15.8	14.1	11.9	12.0	10.9	9.3	9.1	年度末
	実質貸出残高	13.9	12.9	11.4	9.9	9.3	9.0	9.1	9.9	8.8	"

注) ※印は水準自体



## 新 春 雑 感



### うさぎ年

人口労働グループ  
荻 津 美智子

今年の干支はうさぎ、私の年である。今年の抱負、「今年は最高学年の6年生になるので、気持ちを引締め、勉強に、運動に頑張りたいと思います。」???

やはり、自分でいうのも何だけれど、ちょっと無理がありそうだ。とはいえ、私自身、12年前と今とそんな変わったような気はしていない。それは成長していないということだと言われてしまえばそれまでだが、是非とも、純粋な心を持ち続けているんだねと言って欲しい。

あの頃、何をしていたのかふと考える。そうそう、「あの頃私はご活発なお子さんをしていた。担任の先生がスポーツ大好き人間でスポーツ少年団なるものを指導しておられたため、私は夏冬問わず1年中真黒だった。」何が活発なのかよくわからないが、家庭学習には縁遠く、毎日漢字練習ノート1ページという宿題を、朝やるということとはたびたびであったし、冬休みや夏休みの最初の3日にまとめて宿題をし、残ってしまったものは最後の1日まで大事にとっておくといった強者だった。

あれから12年。過ぎてしまえばはやいような気もするけれど、でも実際は、1年1年、1日1日いろいろな事があって、それなりの重みがあったのだと感ぜられる。12年後、私はどうしているだろう。どうなっているにせよ一生懸命生きているといいなと思う。

今年の抱負「就職して3年目に自分の干支を迎えるにあたって、よく遊び、よく学べの精神で大いに頑張りたいと思います。」うーん。私って本当に成長していないのかな。



### 36歳の抱負

商工グループ  
赤尾杉 友 一

ついに30代後半に一步を踏みだした。35歳までは30代前半と言えたのに……。

しかし、子供が小学校の2年生を筆頭に3人になれば当然である。40歳は急速に近づいてくるだろう。

私たちの子供の頃を思い出してみよう。子供は毎日毎日新鮮な驚きの日々を送っている。そのため大人の生活リズムとずれが生じ、それが子供を怒る原因となっている。そのいい例が、“早く〇〇をきなさい!”の“早く”に表われている。1日に何回言うかクイズに出すとおもしろい。その位ゆとりのある気持で子供に接しないと、のびのびと成長しないと思う。そのためにも、怒るのを控え、子供の話し相手となり一緒によく遊ぶことを今年の第一の抱負としたい。

最近10年間の年末年始は、店の手伝いで忙しく、親子水入らずの正月は今年が初めてであった。ほんとうに良い正月だった。ちょっと早過ぎるが、“1年の計は元旦にあり、”と言うように来年も子供と一緒に正月を迎えたい。そうするためには、店のこれからを考え、家庭の基礎をしっかりとしたものにする必要がある。両親も60歳を超え、親孝行の対象年齢になってきたので、両親と同居できる中流家庭向きの家を建てたい。これが第二の抱負である。

結婚して8年経ち、体力も徐々に落ちてきたが、そろそろ家族の中心として働かなければならない年令になってきた。日毎に責任は増してゆく。

しかし、これからの毎日を暗く考えず、今年もやはり健康第一で楽しく過ごしてゆきたい。(でも8千万円の宝くじが当たっていたら……!)

統計課の

卯年 生まれの方



子供の頃の遊びについて

農林経済グループ  
遊 佐 幸 蔵

今年は卯年なのでうさぎについて考えていると「うさぎ追いかの山、小鮒釣りし……」のメロディが流れ、子供の頃の遊びが心に浮かびましたので当時の遊びについて書くことにしました。私の出身地は福島県郡山市です。

遊びの種類はスケート、雪だるま作り、こま回し、ビーだま、凧あげ、すごろく、杉鉄砲、竹馬、将棋、雑魚すくい、魚釣り、水泳、野球等であります。中でもこま回しはなかなか面白いものでした。麻で編んだひもで木のこま（鉄棒のついたこまもある。）を空中で回転させながら相手のこまめがけて投げおろし相手のこまを転がすものでなかなか難しくもあり、豪快でも有ります。

暖かくなると、どじょう、小鮒、モロッコ等雑魚すくいを始めますが雨あがりの水量の増えた時が良く、いつもの友達といつもの小川で魚すくいをしたものでした。

暑くなると、待ってましたとばかり川に行き水泳と魚釣りです。魚の種類はオイカワ、ハヤ、モロッコ、鮒等です。当時は魚影が濃く1日100匹以上釣れることもたびたびでした。

夏休みになると、友達とおにぎり持参で魚釣り水泳をするのが大きな楽しみでした。

魚の釣れる日は夕方暗くなると、白い浮きに換えて浮きが見えなくなるまで釣りをし、気がつくやうに遠くに人家の灯りが見え、心細くなったこともしばしばでした。

全てなつかしい思い出であります。



正月待ち

農林経済グループ  
猿 田 俊 一

毎年のことですが、師走にはいると、捨てるべきは捨て、生かすべきは生かすよと自分に叱咤するのです。一年を、つまづきながら歩んでは来たものの、中途半端にしてしまったことのいかに多いことよと、つくづく思い知らされるものです。たまりたまった雑誌や新聞、書籍、書類などの整理にとりかかると、まるで紙の洪水のようで、情報の氾濫と未整理のためか、それが年ごとにひどくなります。

しかし、こうした書類を要、不要と分類していくだけでも結構、一年の回顧をすることにもなり、心の整理もはかれるので捨てがたいものです。あちこちに放り出してある月刊紙を捜し求めたり、雑誌の見出しに興味をもち読み耽ってしまっているうちに時がたってしまう。結局、紙屑として捨てられるものは、その何分の一かに過ぎなくなると、残りはまた未練がましく束ねてほうり出しておくので落ちですが、それでも一応片付いたという気持ちになり、安心します。

そして、大晦日をむかえ、正月の準備が万端ととのった夜に一年の反省をしてみる訳ですが、今年もまた、何ひとつ満足に果たし得なかったことへの悔悟の念と、新たな想いが入り混って妙に神秘的な気持ちになるものです。正月そのものよりもそれに備える正月待ちの日々の方が活気もあり、新しい年への期待のためか身も心も引き締まります。

ゆく年来る年がのっぺらぼうにつながっていても、せめて心の中だけはけじめをつけて来る年を希望をもって迎えたい……。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円	億 円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	57 710	110.8
60.11	758 914	2 727 093	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 663	2 728 907	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 993	2 730 630	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 642	2 732 231	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 738	2 732 604	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	1 116	385	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	145	325	200	227 310	6 231	113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	23	270	165	176 025	4 563	113.2
9	769 302	2 744 372	0.71	3 041	1 331	197	221 737	4 471	114.3
10	769 838	2 746 310	0.85	r △2 664	r △ 551	186	238 070	5 322	114.6
11	770 732	2 748 649	...	p 922	p 412	159	171 187	5 272	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円	億 円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60.10	121 049	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	121.9
11	121 113	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.4
12	121 171	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 126	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 249	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 237	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	...	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	p 121 500	...	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	p 121 610	...	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	p 121 680	...	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。  
 全国の人口は、今月号から昭和60年国勢調査集計結果を基準に修正した。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
235 392	78.2	100.8	1.04	100.2	305 109	653 553	41 521	441	60.11
674 881	224.0	100.9	1.01	100.2	523 185	646 818	52 561	452	12
231 751	76.9	100.3	0.98	100.5	370 731	609 351	34 359	337	61. 1
233 573	77.5	100.2	0.94	100.0	299 855	642 187	42 263	395	2
258 970	86.0	100.1	0.89	100.5	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	100.9	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	...	649 466	64 320	531	10
...	...	...	0.85	100.4	...	657 447	p 51 419	p 495	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
243 592	77.1	100.2	0.67	101.1	272 637	17 492	21 603	18 063	60.10
250 103	79.2	100.3	0.67	100.2	266 648	16 852	19 068	16 281	11
704 568	223.1	99.9	0.67	100.3	412 003	16 863	19 561	16 170	12
257 153	81.4	99.4	0.67	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	99.0	0.65	100.6	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	98.8	0.64	100.5	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	101.4	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.4	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.3	0.60	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	139.5	101.1	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	100.7	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	100.4	0.61	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
p 249 185	p 78.9	100.1	0.61	100.5	...	16 462	22 653	18 413	10
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
60.11.1	758 914	2 727 093	1 359 025	1 368 068	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 663	2 728 907	1 359 834	1 369 073	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61.1.1	759 993	2 730 630	1 360 520	1 370 110	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 642	2 732 231	1 361 391	1 370 840	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年11月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 748 649	2 339	770 732	那珂湊市	33 011	32 791	△ 11	9 030
市 部	1 362 945	1 371 309	984	409 619	下妻市	32 642	32 728	35	8 249
郡 部	1 362 060	1 377 340	1 355	361 113	水海道市	41 715	41 756	△ 4	10 323
水戸市	228 985	230 991	296	77 741	常陸太田市	36 628	37 048	117	10 237
日立市	206 074	205 679	7	66 314	勝田市	102 763	104 387	173	32 167
土浦市	120 175	120 893	99	37 440	高萩市	33 968	34 367	45	10 295
古河市	57 541	57 503	9	16 933	北茨城市	51 035	51 149	△ 37	14 627
石岡市	49 059	49 249	20	14 051	笠間市	31 540	31 486	△ 6	8 393
下館市	63 958	64 360	29	17 600	取手市	78 608	78 876	38	23 586
結城市	52 283	52 515	20	13 562	岩井市	42 177	42 357	5	10 179
竜ヶ崎市	48 857	49 762	35	13 991	牛久市	51 926	53 412	114	14 901

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 11月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 11月 1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 644	148	36 954	稲敷郡	130 147	131 757	180	33 541
常澄村	10 082	10 127	12	2 326	江戸崎町	13 668	13 811	14	3 553
茨城町	35 158	35 481	77	8 976	美浦村	14 162	14 264	24	3 874
小川町	18 324	18 291	41	4 418	阿見町	37 670	38 502	88	10 845
美野里町	20 801	21 061	2	5 457	莩崎町	22 577	23 112	54	5 962
内原町	14 677	14 806	12	3 551	新利根村	8 998	9 024	△ 4	2 039
常北町	10 876	10 946	△ 7	2 936	河内村	11 284	11 210	△ 3	2 599
桂村	6 766	6 742	△ 12	1 819	桜川村	8 194	8 199	12	1 797
御前山村	5 137	5 139	2	1 381	東村	13 594	13 635	△ 5	2 872
大洗町	21 047	21 051	21	6 090	新治郡	128 252	130 072	148	36 863
西茨城郡	70 312	70 941	57	18 164	出島村	18 398	18 481	19	4 346
友部町	28 513	28 951	45	7 767	玉里村	7 395	7 580	16	1 870
岩間町	15 910	16 054	6	4 120	八郷町	29 155	29 185	21	6 508
七会村	2 795	2 783	5	666	千代田村	22 908	23 226	15	6 791
岩瀬町	23 094	23 153	1	5 611	新治村	9 061	9 078	10	2 136
那珂郡	123 542	124 569	99	34 692	桜村	41 335	42 522	67	15 212
東海村	31 065	31 253	5	9 232	筑波郡	122 938	125 634	169	34 513
那珂町	40 236	40 791	40	11 011	谷田部町	37 387	39 337	114	13 159
瓜連町	7 152	7 480	12	1 964	伊奈町	25 280	25 496	2	6 493
大宮町	25 193	25 179	27	7 037	谷和原村	11 496	11 625	4	2 633
山方町	9 116	9 121	2	2 566	豊里町	12 365	12 489	5	2 923
美和村	5 567	5 525	15	1 407	筑波町	22 860	22 920	1	5 536
緒川村	5 213	5 220	△ 2	1 475	大穂町	13 550	13 767	43	3 769
久慈郡	50 875	50 602	△ 4	13 714	真壁郡	79 620	79 935	48	18 887
金砂郷村	10 448	10 452	5	2 771	関城町	16 259	16 330	13	3 781
水府村	7 329	7 254	—	1 966	明野町	17 968	18 040	4	4 302
里美村	4 868	4 868	△ 8	1 298	真壁町	21 007	21 056	2	5 093
大子町	28 230	28 028	△ 1	7 679	大和村	7 665	7 712	14	1 710
多賀郡	12 037	12 233	50	3 404	協和町	16 721	16 797	15	4 001
十王町	12 037	12 233	50	3 404	結城郡	54 425	54 698	△ 9	12 493
鹿島郡	177 513	179 729	249	49 305	八千代町	24 029	24 096	△ 8	5 216
旭村	10 946	11 013	△ 5	2 420	千代川村	8 864	8 892	△ 13	2 044
銚田町	28 064	28 120	3	6 981	石下町	21 532	21 710	12	5 233
大洋村	10 046	10 180	15	2 394	猿島郡	122 661	124 387	96	30 860
大野村	13 322	13 411	31	3 289	総和町	41 192	41 998	45	11 467
鹿島町	42 602	43 231	106	13 063	五霞村	8 593	8 613	△ 19	2 031
神栖町	36 403	37 361	94	11 190	三和町	31 109	31 938	53	7 800
波崎町	36 130	36 413	5	9 968	猿島町	15 470	15 459	△ 2	3 164
行方郡	73 495	73 715	24	17 974	境町	26 297	26 379	19	6 398
麻生町	18 120	18 147	1	4 146	北相馬郡	73 375	75 424	100	19 749
牛堀町	6 818	6 719	1	1 658	守谷町	23 856	25 196	73	6 567
潮来町	23 603	23 830	14	6 407	藤代町	29 757	30 265	5	8 195
北浦村	11 141	11 145	4	2 441	利根町	19 762	19 963	22	4 987
玉造町	13 813	13 874	4	3 322					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.10	76.9	78.1	84.5	76.3	73.0	87.3	80.6	74.9	72.8
11	78.2	79.9	83.6	81.4	72.2	78.0	80.3	67.7	72.0
12	224.0	219.4	193.2	218.9	244.3	213.3	221.3	238.4	237.8
61.1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.10	100.6	100.2	100.5	100.3	102.1	99.6	99.0	101.4	102.2
11	100.8	100.6	100.8	100.6	101.4	99.2	98.8	104.4	102.3
12	100.9	100.6	102.0	100.7	101.3	99.3	99.0	103.1	102.2
61.1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60.10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61.1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60.12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61.1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
60.11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60.12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業		非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9		
60.10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9		
11	105.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2		
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4		
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6		
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3		
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7		
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5		
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5		
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0		
7	113.4	31.0	113.5	100.3	96.8	66.3	127.0	95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5		
8	113.2	50.7	113.2	97.6	96.0	66.1	126.2	89.6	157.9	84.2	152.8	152.0	114.2		
9	114.3	35.8	r 114.4	101.0	r 89.6	r 67.9	r 126.9	r 94.7	155.3	111.9	121.0	153.7	114.0		
10	114.6	37.2	114.6	98.2	99.9	73.1	123.6	92.8	143.5	106.9	179.0	139.0	113.8		
(%) 対前月増減率	0.3	4.0	0.2	△2.8	11.5	7.7	△2.7	△2.0	△7.6	△4.4	47.9	△9.6	△0.2		
対前年同月増減率	7.5	△4.6	7.5	△5.6	14.1	△0.6	20.0	6.1	26.8	33.3	13.2	△6.5	7.4		

年 月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製					造						
	石 油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60.10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
8	75.0	125.9	90.1	85.3	94.1	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	113.6
9	83.7	r 136.4	90.5	82.5	98.8	129.4	214.3	70.9	125.0	94.7	121.2	r 115.0
10	93.5	130.0	92.3	86.3	110.2	122.8	214.8	74.8	120.0	83.9	127.9	116.4
(%) 対前月増減率	11.8	△4.7	1.9	4.6	11.5	△5.1	0.3	5.6	△4.0	△11.4	5.5	1.2
対前年同月増減率	1.8	△1.5	△2.0	9.5	6.0	△4.5	△10.5	△5.2	1.1	△16.7	3.4	7.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4				
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8				
60.10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8				
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8				
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7				
61.1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3				
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6				
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9				
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0				
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7				
6	114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5				
7	114.2	36.7	114.2	105.9	102.1	71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9				
8	119.2	63.3	119.3	107.2	109.9	65.5	134.7	115.4	160.2	81.9	159.7	158.6	126.8				
9	r 119.8	39.5	r 119.8	106.6	r 106.4	r 69.3	r 141.4	r 129.1	164.1	98.3	138.7	199.4	126.8				
10	115.9	38.7	115.9	105.5	94.9	71.6	132.0	105.0	154.3	96.9	174.3	162.9	121.6				
(%) 対前月増減率	△3.3	△2.0	△3.3	△1.0	△10.9	3.3	△6.7	△18.7	△6.0	△1.4	25.7	△18.3	△4.1				
対前年同月増減率	4.5	△7.4	4.5	△7.2	△5.8	6.4	10.8	△11.0	28.0	25.7	2.5	2.4	6.9				

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60.10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4
61.1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5
6	87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.6
8	76.0	126.2	77.0	81.3	113.8	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	118.5
9	83.3	r 131.9	77.7	80.5	111.8	r 124.2	r 205.4	62.8	121.0	90.7	121.3	r 119.4
10	92.3	135.2	79.1	89.2	114.2	120.1	196.9	71.1	117.6	89.6	127.9	117.2
(%) 対前月増減率	10.8	2.5	1.7	10.7	2.1	△3.2	△4.1	13.3	△2.8	△1.2	5.4	△1.8
対前年同月増減率	3.8	5.2	△0.6	12.1	8.5	△0.6	△7.4	△4.7	2.0	△4.4	3.4	4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金製工	属品業	機 械 工	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 石 工 業	化 学 工 業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト	10 000.0	3.7 9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
60.10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0		
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3		
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3		
61. 1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2		
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0		
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9		
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8		
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7		
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0		
7	111.5	18.8	111.5	111.1	117.8	67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5		
8	112.1	7.5	112.1	106.6	109.7	67.2	128.9	143.7	119.0	28.4	112.0	152.9	99.7		
9	r 107.6	47.4	r 107.6	105.5	r 97.0	r 65.3	124.9	146.7	106.7	32.1	101.3	139.8	r 97.3		
10	110.1	55.1	110.1	104.1	99.7	66.6	134.2	159.1	112.4	30.8	110.8	135.7	95.0		
(%)	対前月増減率	2.4	16.3	2.4	△1.3	2.8	2.1	7.5	8.4	5.3	△3.9	9.4	△3.0	△2.3	
	対前年同月増減率	△0.9	78.3	△0.9	3.2	△13.1	△6.1	7.6	20.9	△5.7	△3.2	△33.9	△16.8	3.3	

年 月	工 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品			
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
60.10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1	
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4	
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4	
61. 1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9	
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7	
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2	
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7	
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8	
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6	
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.5	
8	105.8	178.7	118.3	83.6	72.4	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	112.1	
9	108.6	r 200.8	117.0	89.1	60.4	112.8	57.2	105.9	122.3	103.2	—	r 107.6	
10	110.1	193.8	111.4	84.7	73.8	111.3	59.6	86.2	120.9	94.3	—	110.1	
(%)	対前月増減率	1.4	△3.5	△4.8	△5.0	22.2	△1.3	4.2	△18.6	△1.1	△8.7	—	2.4
	対前年同月増減率	0.8	5.8	3.7	△9.1	△5.5	△0.3	18.4	30.8	△0.5	△17.5	—	△0.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 業 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60.12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60.10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60.11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	p62 133	p31 906	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60.11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	p 7 351	p 1 670	p 105	p 111	1 766	1 144	453

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60.11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60.12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
60. 9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	77.7	89.8	249 735	28.2	100.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	79.7	98.5	276 717	25.0	101.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	82.3	102.6	297 080	22.0	100.2
12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	252.7	175.9	460 154	19.7	100.2
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	86.4	124.3	350 319	18.5	100.5
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	85.2	101.0	282 187	22.3	100.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
<b>全 国</b>											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
60. 9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	80.8	91.4	249 416	28.8	100.2
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	80.5	93.2	264 096	28.2	101.1
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	82.5	91.9	257 024	27.5	100.2
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	212.5	141.9	378 402	26.1	100.3
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.6
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	計			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
60. 9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消		費			支			出		
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
60. 9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	同 上 上 昇 率 (%)							
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.11	100.2	△ 0.9	1.6	98.8	100.8	99.6	96.9	93.7	100.9	101.4
12	100.2	0.0	2.0	98.8	100.8	100.2	96.9	98.3	100.9	101.5
61.1	100.5	0.3	1.5	101.2	100.8	100.8	97.6	115.7	101.2	101.5
2	100.0	△ 0.5	1.5	100.9	101.1	100.1	97.2	111.4	101.5	101.6
3	100.5	0.5	1.3	101.0	101.1	101.6	97.1	109.1	102.5	101.7
4	100.9	0.4	0.9	100.7	101.1	101.2	96.6	107.1	102.0	102.2
5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和58年	102.7	95.1	91.4	91.0	97.2	100.6	90.5	94.6	97.3	95.3
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.11	99.3	100.0	103.5	100.6	100.4	100.4	101.0	100.5	100.2	100.8
12	98.9	100.5	103.2	100.6	100.4	100.3	101.0	100.9	100.4	100.8
61.1	98.8	100.3	98.4	100.6	100.4	100.2	101.0	100.6	100.4	100.3
2	98.8	100.5	95.3	100.6	100.3	100.2	101.0	100.4	100.7	100.0
3	98.5	100.6	99.3	100.6	100.2	99.8	101.0	100.9	100.2	100.5
4	102.4	100.4	101.3	101.8	99.5	98.6	104.2	101.0	100.3	101.0
5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年 = 100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60.11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60.11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 準 準	価 格 料 金	計 量 目 目	表 示 告 告	販 売 方 方	契 約 (解 約)	接 客 対 対	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	31	—	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	—	2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
60.11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8
61.1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60.11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61.1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60.11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	12 294	29 607	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60.11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527
10	…	…	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260
11	…	…	3 421	29 943	1 391	25 516	890

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 県県民生活課 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
60.12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	41	95	26	40	58	28	65	58

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60.12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60.11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60.11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	61	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	r 280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087

資料：県消防防災課

## 茨城県の卯年生まれの人口

昭和62年の卯年を迎える茨城県の年男、年女は推定で212,235人(総人口に占める割合7.7%)となっており、その内訳は、男105,268人、女106,967人で女の方が1,699人多くなっている。

卯年生まれの人口を年齢別にみると、第1次ベビーブームの末期にあたる昭和26年生まれが、

46,884人で最も多く、以下第2次ベビーブームの末期の昭和50年生まれ45,740人、昭和14年生まれ33,524人の順となっている。

また、昭和62年に還暦を迎える昭和2年生まれは、29,625人となっている。

表一 卯年生まれの人口

(昭和62年1月1日現在)

人口総数 (人)	卯年生まれの人口 2)					
	男女計(人)	割合(%)	男(人)	割合(%)	女(人)	割合(%)
2,752,215	212,235	7.7	105,268	3.8	106,967	3.9

1), 2) 推計による

表二 卯年生まれの人口構成

(昭和62年1月1日現在)

生まれた年	1)年齢 (歳)	男女計 (人)	構成比 (%)	男 (人)	構成比 (%)	女 (人)	構成比 (%)
計		212,235	100.0	105,268	100.0	106,967	100.0
昭和50年	12	45,740	21.6	23,333	22.2	22,407	20.9
38年	24	32,483	15.3	16,512	15.7	15,971	14.9
26年	36	46,884	22.1	23,624	22.4	23,260	21.7
14年	48	33,524	15.8	17,502	16.6	16,022	15.0
2年	60	29,625	14.0	14,379	13.7	15,246	14.3
大正4年	72	17,454	8.2	7,482	7.1	9,972	9.3
明治36年	84	6,231	2.9	2,357	2.2	3,874	3.6
24年	96	294	0.1	79	0.1	215	0.2

1) 誕生日を迎えた時の年齢

注) 掲載の数値は、昭和60年国勢調査の結果に基づき、県常住人口調査の資料により、昭和62年1月1日について推計したものである。なお、後日、公表する人口と必ずしも一致しないので留意してください。

(統計課・人口労働グループ)





# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●卸売物価、21ヵ月ぶり上昇

日銀が16日発表した11月の総合卸売物価指数（55年平均＝100）は87.0となり、前月比0.3%上昇した。前月比の上昇は60年2月以来、21ヵ月ぶり。11月の為替相場は10月に比べ円安になり、1ドル160円台で推移したため、輸出入価格が上昇したことが原因。前年同月比では10.2%下落したが、下落幅は10月より1.1ポイント縮小した。前年同月

### ●地方税減税3405億円

自治省は25日、来年度税制改正による地方税の増減収見込み額をまとめた。減税規模は、個人住民税減税409億円など合計3405億円。増税規模はマル優（少額貯蓄非課税制度）原則廃止など利子課税の強化635億円、国からの売上譲与税受け入れ1838億円など合わせて3282億円になる。差し引き123億円の減税となる。この結果、国、地方合わせた減税規模は17615億円。増税規模は17492億円になる。

### ●高卒求人数12%減る

労働省は1日、来春の中・高卒予定者の求人求職、就職決定状況をまとめた。高卒者に対する求人数は69万7千人で、前年に比べ12.9%減少した。円高不況の影響で、製造業を中心に高卒の採用を手控える企業が増えているためで、求人数が減ったのは3年ぶり。有効求人倍率も1.29倍と前年に比べ0.12ポイント減少した。

調査は全国の公共職業安定所を通じて、今年10月末現在で集計した。

来春の高卒予定者のうち、就職を希望しているのは53万

比の下落は18ヵ月連続。日銀は「為替相場は安定した状態に近づきつつあるため、総合卸売物価が今後一気に上昇することはなく、当面小幅な動きで推移する」とみている。ただ、ジュネーブでのOPEC総会で1バーレル＝18ドルの原油価格実現の合意が得られると、総合卸売物価の押し上げ要因となる、と分析している。（日経 12月17日付）

所得減税は12504億円、法人税率下げに伴う法人減税は4439億円となる。

売上税の創設は8306億円、利子課税は1085億円の増税。

また、来年度の地方税収の見込額は24兆2229億円で、今年度の当初見込額に比べ0.6%の増加。そのうち都道府県税収は10兆2531億円、市町村税は13兆9698億円。（日経 12月26日付）

8千人で前年比5.0%の減。このうち10月末までに就職先が決定した人は35万9千人で前年を8.0%下回った。就職決定率も66.6%と前年比2.2%の減少だった。地域別にみると、京浜、京阪神の2大工業地帯で求人、就職決定率がともに低下している。

一方、中卒予定者に対する求人数は4万3千人で前年比22.9%の減少、求人倍率も1.29倍と0.26ポイント前年を下回っている。（日経 12月2日付）

## 県内の動き

### ●雇調金の利用急拡大

茨城県職業安定課によると、従業員の一時的休業や教育訓練に踏み切る中小企業が増えている。雇用の縮小に伴い、国が事業主に支払う雇用調整助成金の利用件数が、61年度上半期（4—10月）だけで58件、延べ12780人分ののぼり既に前年度の5倍以上になった。円高不況の浸透により、下半期はさらに利用が増えそうだ、と同課はみている。

上半期の助成金利用企業は全部で18社。業種別では、建設7、製鉄5、輸送機械3、精密機械、一般機械、化学が

### ●東京—筑波に高速バス申請

新設路線は筑波研究学園都市中心部に設けた交通ターミナル「つくばセンター交通広場」が起点。途中で学園都市内の竹園2丁目と並木大橋の2ヵ所で停車するほかは、常磐自動車道を使って東京駅八重洲南口まで直行する。

国鉄と関鉄のバスが相互乗り入れの形で、1日8往復ずつ約50人乗りの大型バスを運行する。路線は同じだが、それぞれ別々に申請した。

運行時間は始発が東京、筑波とも午前6時、最終便が東京で午後9時、筑波が午後8時30分。

筑波—東京間の所要時間は上り1時間20分で、下りは、

各1。一時的休業が53件、延べ8627人、一時的休業ではないが、生産現場につかず研修する教育訓練5件、同4053人という内訳になっている。

60年度の利用実績は2業種の16社が33件、延べ2295人。

今年度になって、件数、延べ人数とも急増、60年度は1件もなかった教育訓練がかなりの割合を占めている。

（日経 12月21日付）

1時間の予定、これまで筑波学園都市中心部から東京へはバスと鉄道を乗り継ぐしかなかった。

料金は片道1200円の予定。これまでのバス、鉄道乗り継ぎに比較して200円以上割安。国鉄と関鉄は、6枚つづりの共通回数券も発行する計画。1枚当たりの割引率は「普通の回数券より割安の1割強にしたい」（国鉄）と言っている。

バスには、コイン式の自動車電話も1台設置する。乗客数は国鉄と関鉄両方を合わせて当初1日540人前後を見込んでいる。（日経 12月13日付）